

ミャンマー経済と日系進出企業の最新状況

2025年1月10日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

世界銀行は2024年12月11日、ミャンマーの2024年度GDP成長率予測を-1%と発表し、前回予測から下方修正しました。また、インフレ率については、為替レートの急激な下落、生活必需品の不足、電気料金の値上げを主な要因として、26%に達すると予測しています。一方、2025年度についてはGDP成長率が2%となる見込みであるものの、インフレ率は30%と厳しい予測が示されており、2025年度も厳しい経済状況が続くと考えられています。

対ドルのミャンマーチャット実勢為替レートは、2025年1月5日時点で1USD=4,440チャットとなっており、2024年11月頃から1USD=4,500~4,450チャットの範囲で推移しています。昨年8月以降、急激なチャット安が見られたものの、現在は安定した動きを見せています。

通貨の安定に伴い、市場における野菜や輸入品などの価格は一時的に落ち着きを見せています。しかし、国内の政治問題が依然として解決の糸口を見いだせない中、再びチャット安が進む可能性は否定できず、先行きは依然不透明な状況が続きそうです。

JETROが実施した2024年度海外進出日系企業実態調査(出典:

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/2737fbd089afdb85.html>)によれば、ミャンマーにおける2024年の営業利益の改善見込みについて、「改善する」と答えた企業は17.8%、「横ばい」と答えた企業は47.8%で、いずれもASEAN諸国の中で最低となっています。さらに、2025年の営業利益見通しについては、「改善する」との回答が11.2%、「横ばい」が58.4%と、こちらもASEAN諸国で最下位でした。

2024年の営業利益悪化の主な理由としては、「現地市場での需要減少」が最も多く挙げられ、国内経済の低迷が影響していると考えられます。今後1~2年の事業展開の方向性については、「第三国への移転・撤退」を計画している企業が5.1%、「事業縮小」を予定している企業が22.2%という結果が示されており、厳しい環境が続く見通しです。

一方で、進出先における競合相手企業数については、「縮小」または「横ばい」と答えた企業が全体の85%を占めており、そのうち約80%は地場企業でした。投資環境上のメリットとしては「人件費の安さ」が72.3%と最も多く挙げられており、これらを活かして利益を確保している日本企業も存在しています。

以上